

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(計画策定等に係る事業)

資料5

令和 年 月 日

協議会名: 岩手県地域公共交通活性化協議会

評価対象事業名: 地域公共交通調査事業(協働トライアル推進事業)

①事業の結果概要	②事業実施の適切性	③生活交通確保維持改善計画又は地域公共交通網形成計画等の計画策定等に向けた方針
<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域特性の整理 ・公共交通の実態把握 ・利用者・事業者の実態把握 ・現行計画の検証 ・県内の公共交通の問題点・課題点の整理 ・課題を踏まえた基本方針の検討 ・具体施策の検討 ・岩手県地域公共交通計画(案)のとりまとめ ・法定協議会の開催・運営 <p>【結果概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種統計資料や、市町村、交通事業者、高等学校、県民アンケートの実施により、地域特性、公共交通の実態、利用者・事業者の実態把握や県内の公共交通の問題点、課題点の把握を行い、整理を行った。 ・法定協議会を開催し、現行計画の施策評価を行い、評価結果を踏まえて基本方針を作成した。また、基本方針に基づき、指標・目標や具体施策の検討を行い、計画素案をとりまとめた。 ・今後、法定協議会において、パブリックコメントの結果等を踏まえた計画の最終案を協議していく。 	<p>A</p> <p>事業が計画に位置付けられたとおり、適切に実施された(される見込み)。</p>	<p>人口減少に加え、新型コロナによる利用者減少からの回復の遅れ、燃料費の高騰、運転士不足の深刻化、バス国庫補助の特例措置がいつまで継続するのか不透明であること等の様々な課題を踏まえ、県民の日常生活に必要な鉄道や広域バス路線を可能な限り維持・確保するとともに、維持が難しいバス路線については、代替交通を含め移動需要に応じた見直しを行い、広域的な移動手段を確保し、路線の維持を図っていくことやバス事業者の運転士確保に力を入れていくこと、行政や交通事業者だけでなく、観光、教育、医療、福祉、まちづくり等の他分野との連携や、交通DX・GXの推進などの観点から、地域公共交通の利用促進を実施することなどに取り組む。</p>

地域の概要

1. 基礎データ(岩手県)

- 人口 約118万人(R4.10.1現在、岩手県人口移動報告年報)
- 老年人口割合 33.4%(R2年国勢調査)
- 面積 約1.5万平方キロメートル(国土数値情報)
- 過疎地域等指定：過疎(宮古市、大船渡市、遠野市、陸前高田市、釜石市、二戸市、八幡平市、葛巻町、岩手町、西和賀町、住田町、大槌町、山田町、岩泉町、軽米町、野田村、洋野町、一戸町、田野畑村、菅代村、九戸村、花巻市(うち旧大迫町、旧東和町)、久慈市(うち旧山形村)、奥州市(うち旧江刺市、旧衣川村)、みなし過疎(一関市)
- 法定協議会開催回数 3回(R5.4～R6.1)

2. 公共交通の概況

公共交通の運行状況(R5.12時点)

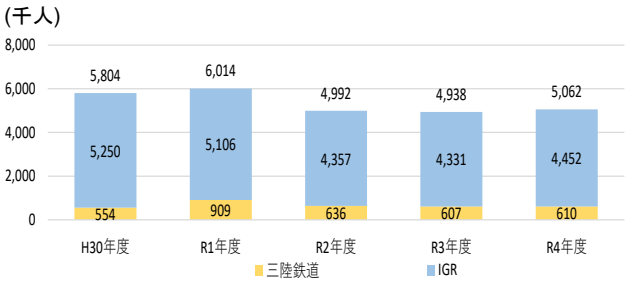
交通種別		単位	全県	県央	県南	沿岸	県北	備考
航空		路線	7	—	7	—	—	いわて花巻空港 国内定期便：札幌/名古屋/大阪/神戸/福岡 国際定期便：台北(桃園国際空港)/上海(浦東国際空港) ※上海線は運休中
フェリー航路		路線	1	—	—	1	—	宮古港：⇄室蘭港 ※寄港休止中
鉄道	JR 新幹線	路線	2※	2	1	—	1	東北新幹線、秋田新幹線
	JR 在来線	路線	8※	4	4	2	1	東北本線、田沢湖線、北上線、八戸線、花輪線、釜石線、山田線、大船渡線
	三陸鉄道	路線	1※	—	—	1	1	リアス線
	IGR いわて銀河鉄道	路線	1※	1	—	—	1	
BRT		路線	1	—	—	1	—	JR 大船渡線
高速バス		路線	34※	24	13	6	5	高速道路を利用するバス
都市間輸送バス		路線	7※	3	3	3	2	都市間輸送を主な目的とするバス
広域路線バス		路線	117※	61	29	14	24	
コミュニティバス		市町村	25	4	7	8	6	
デマンド交通		市町村	19	5	6	6	2	
自家用有償運送	交通空白地有償運送	団体	23※	10	21	8	7	
	福祉有償運送	団体	25※	11	22	8	8	
タクシー		事業者	132	30	53	31	18	

※圏域間を跨るため、全県の合計とは一致しない

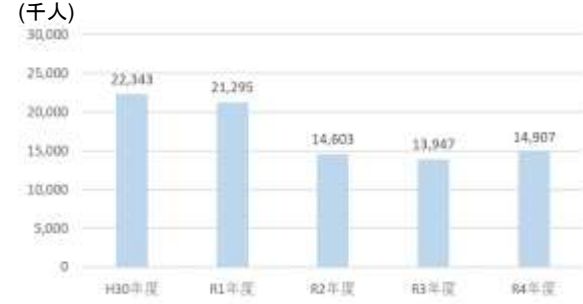
- 人口減少やモータリゼーションの進行に加え、新型コロナウイルス感染症の影響やリモートワークの増加、オンライン診療の普及などの生活様式の変化により、地域公共交通の利用者数が減少。
- 不採算路線増加に伴う減便や路線廃止によりサービス水準が低下し、さらに利用者の減少を招くといった「負のスパイラル」が進行。

3. 公共交通の問題点

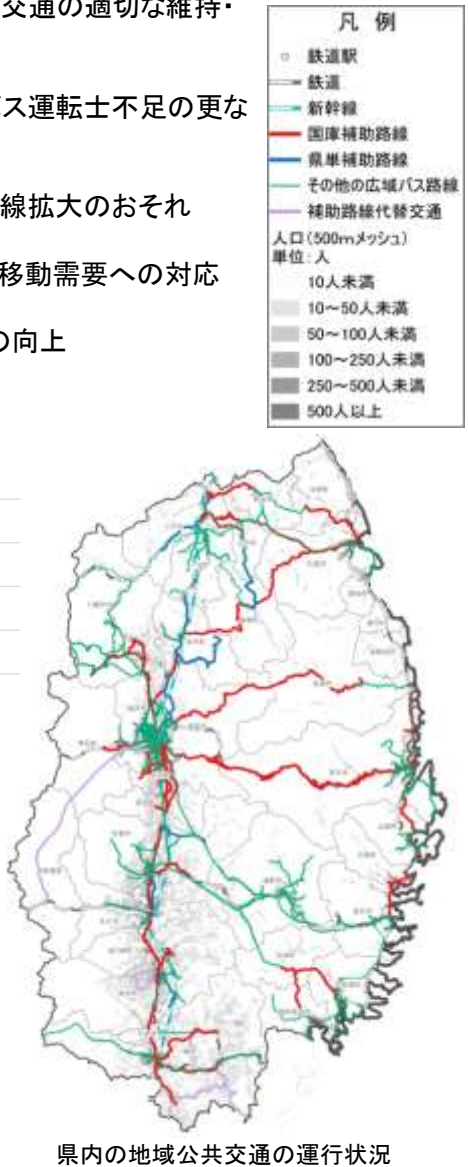
- ＜課題1＞
社会情勢の変化や移動需要に対応した地域公共交通の適切な維持・確保
- ＜課題2＞
自動車運転者の改善基準告示の改正等によるバス運転士不足の更なる深刻化のおそれ
- ＜課題3＞
バス補助制度の特例措置終了による維持困難路線拡大のおそれ
- ＜課題4＞
公共交通の更なる利用増に向けた県民の多様な移動需要への対応
- ＜課題5＞
交通DX・GXによる利便性・持続可能性・生産性の向上
- ＜課題6＞
地域公共交通の利用促進と県民意識の醸成



第三セクター鉄道の利用者数の推移



路線バスの利用者数の推移



県内の地域公共交通の運行状況

岩手県地域公共交通活性化協議会

調査内容

【事業評価時点で完了している内容】

- ・ 地域特性の整理
- ・ 公共交通の実態把握
- ・ 利用者・事業者の実態把握
- ・ 現行計画の検証
- ・ 県内の公共交通の問題点・課題点の整理
- ・ 課題を踏まえた基本方針の検討
- ・ 具体施策の検討
- ・ 計画素案の取りまとめ
- ・ 法定協議会の開催(3回)

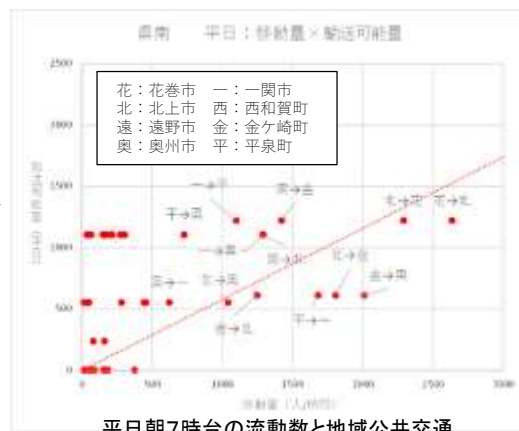
【今後予定している内容】

- ・ パブリックコメントの実施
- ・ 計画最終案の取りまとめ
- ・ 法定協議会の開催(1回を予定)

調査結果概要

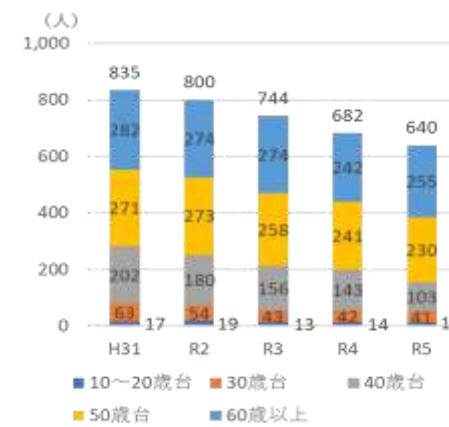
公共交通の実態把握

・ 人流のビッグデータによる市町村間の移動量と、地域公共交通の供給量の比較分析によると、移動量と比べ輸送可能量が相対的に少なく、潜在的需要の獲得が可能な地域や路線・便も存在



利用者・事業者の実態把握(バス運転士の状況)

- ・ バス運転士数は減少傾向
- ・ 年齢層は50歳台・60歳以上が多く、運転士の高齢化が進んでおり、若年層の雇用が進まない状況



<課題>

- 社会情勢の変化や移動需要に対応した地域公共交通の適切な維持・確保
- バス補助制度の特例措置終了による維持困難路線拡大のおそれ
- 交通DX・GXによる利便性・持続可能性・生産性の向上

- 自動車運転者の改善基準告示の改正等によるバス運転士不足の更なる深刻化のおそれ
- 公共交通の更なる利用増に向けた県民の多様な移動需要への対応
- 地域公共交通の利用促進と県民意識の醸成

基本方針(1): 広大な県土の移動を実現する広域移動の維持・確保

【目標】

- ① 広域的な公共交通の適切な維持・確保
- ② 地域公共交通サービスを支える運営基盤の強化

基本方針(2): 人口減少や利用者需要の変化を踏まえた、持続的で利便性の高い地域公共交通ネットワークの形成

【目標】

- ③ シームレスで利便性の高い利用環境の構築

基本方針(3): 行政・交通事業者・他分野間の連携やDX・GXの推進による地域公共交通の活性化

【目標】

- ④ 地域公共交通に対する県民の意識醸成・関心の向上
- ⑤ 多様な主体・サービスと連携した地域公共交通の利用促進と環境整備

<主な実施事業>

- 事業1: 広大な県土の移動を実現する広域移動の維持・確保のための支援
- 事業2: 人口減少やバス補助の特例措置終了等を見据えた地域公共交通ネットワークの見直しや新たな支援策の検討・実施
- 事業3: 待遇改善等による運転士の確保・確保対策
- 事業4: 運転士確保策に対する支援
- 事業5: 車両整備に対する支援
- 事業6: シームレスで利便性の高い接続拠点の形成、乗り継ぎ環境の整備
- 事業7: 公共交通利用の意識醸成
- 事業8: 多様な主体・サービスと連携した地域公共交通の利用促進
- 事業9: 日常利用の増加に向けた利用促進
- 事業10: 高齢者や障がい者に対応した利用促進
- 事業11: 通学生に対応した利用促進
- 事業12: ユニバーサルデザインに対応した環境整備
- 事業13: 公共交通に関する各種データの整備・活用
- 事業14: 交通DXによる地域公共交通の利便性・持続可能性・生産性の向上
- 事業15: 交通GXによる環境負荷の軽減

<目標を実現していく体制づくり>

- ・ 地域公共交通の関係者が連携して協議・調整を行う場の設定
- ・ 市町村への有識者派遣や地域公共交通に関する市町村向け研修会の開催

今後の取組みについて

【スケジュール(予定)】

- 令和5年12月下旬～令和6年1月下旬 パブリックコメントの実施
- 3月下旬 地域公共交通計画の公表
- 3月上～中旬 第4回法定協議会(計画最終案の協議)
- 4月～ 計画期間の開始
- 3月中～下旬 県議会に対する計画最終案の説明

【目指すべき将来像】

復興や人口減少、社会情勢の変化を踏まえ、広大な県土の移動を実現する持続可能な交通体系の構築